

# 木古内町人口ビジョン

---

【概要版】

令和2年3月

北海道 木古内町

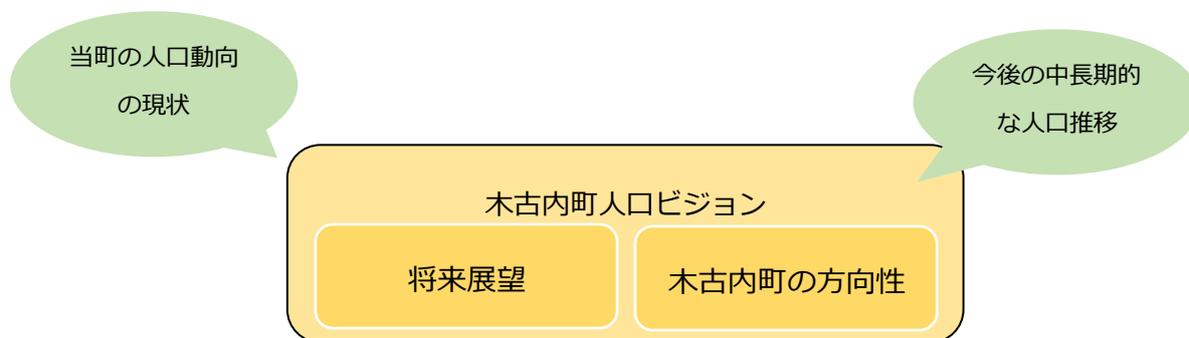
## 1 人口ビジョン策定の目的

---

わが国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少社会に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月推計）によれば、今後は少子高齢化の急速な進行とともに長期的に減少し、令和 22 年（2040 年）には、全ての都道府県で平成 22 年（2010 年）の人口を下回ると予想されています。

木古内町（以下、当町とします。）の人口は既に減少が続いており、今後も人口減少が加速するものと予測され、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備や社会保障費による行財政の悪化など、様々な影響が懸念されます。

木古内町人口ビジョンは、これまでの人口動向の現状と今後の中長期的な人口推移について分析を行い、地域社会の活性化に向けた将来展望と方向性を明らかにするものです。



## 2 人口ビジョンの位置づけ

---

木古内町人口ビジョンは、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために国が目指す「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえつつ、当町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、人口減少抑制の視点から、効果的な施策を抽出、立案するうえで重要な基礎情報となるものです。

## 3 目標年度

---

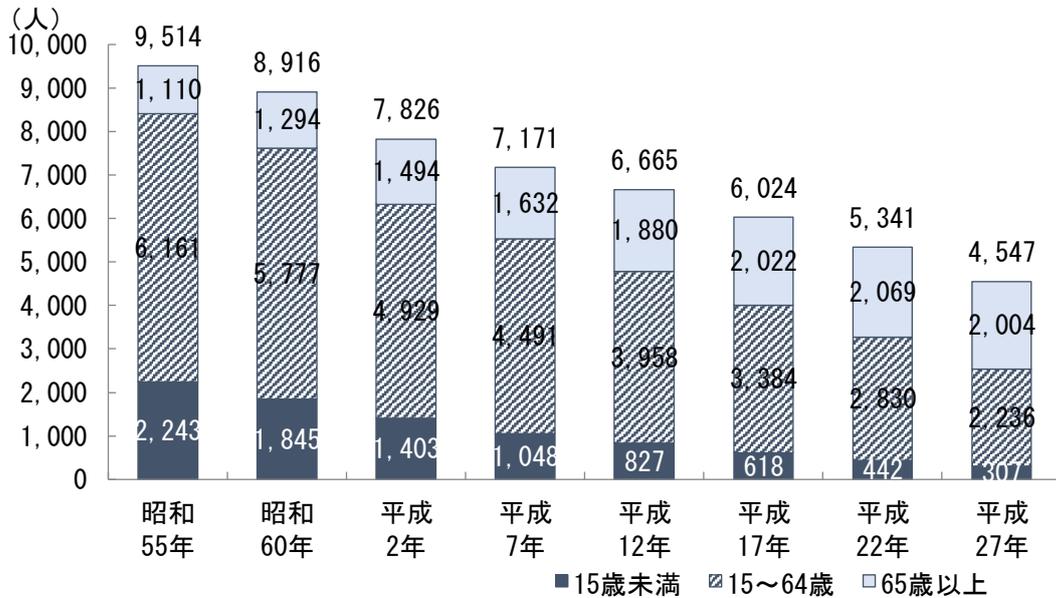
木古内町人口ビジョンの目標年度は令和 47 年（2065 年）とします。

## 4 人口推移・人口構造

### (1) 総人口の推移

総人口の推移をみると、昭和 55 年（1980 年）以降、一貫して減少し続けており、平成 27 年（2015 年）には 4,967 人（52.2%）減少し、平成 27 年 10 月現在で 4,547 人となっています。

図 1 総人口の推移

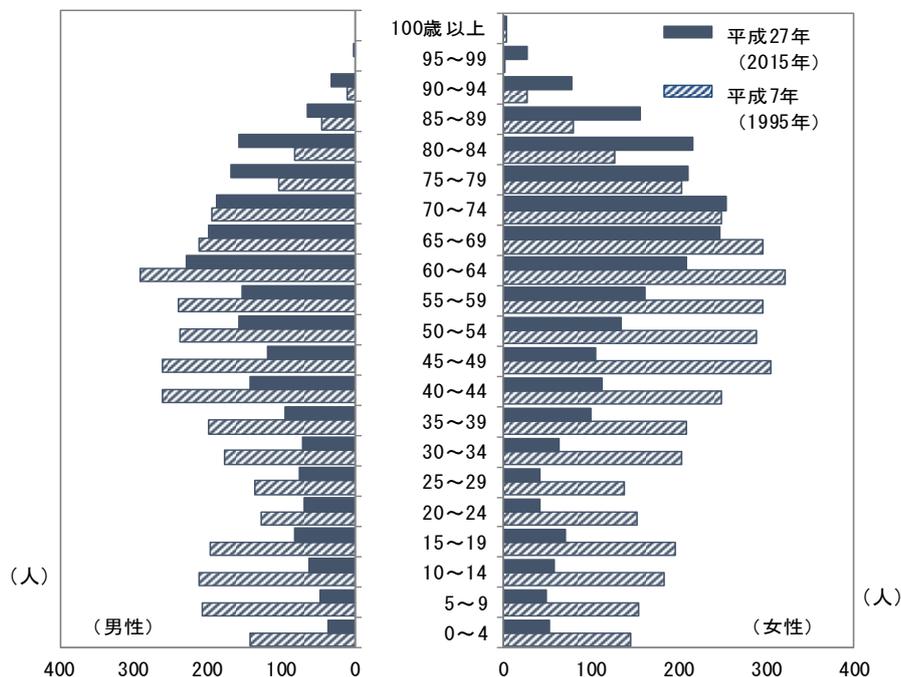


資料：国勢調査

### (2) 人口構造の推移

5 歳階級別人口を平成 7 年（1995 年）と平成 27 年（2015 年）で比較すると、45 歳未満で大きく減少しており、長期的にますます人口減少が加速することが懸念されます。

図 3 性別・5 歳階級別人口の推移（平成 7 年・平成 27 年）



## 5 人口動態

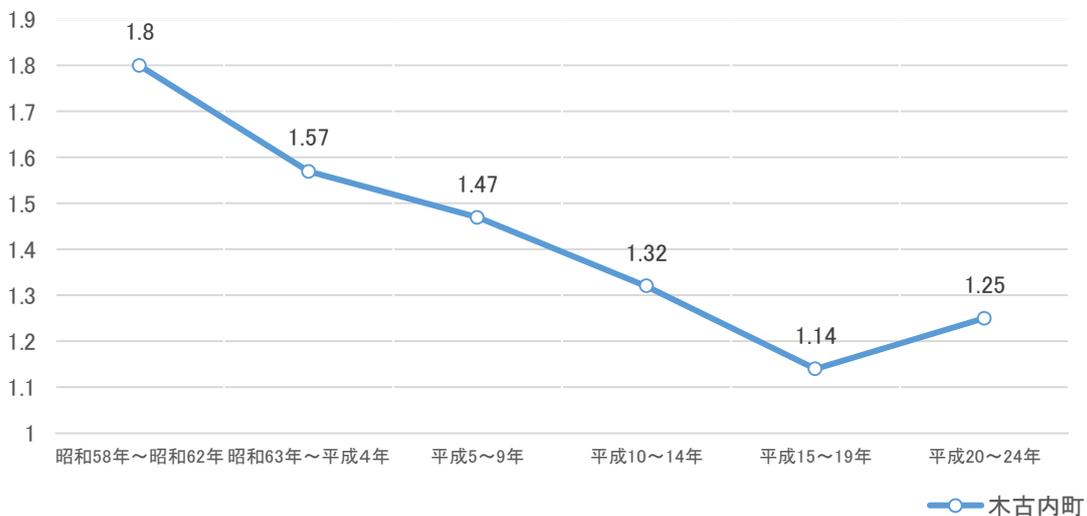
### (1) 出生・死亡の状況（自然動態）

#### ① 自然動態

出生・死亡の状況（自然動態）をみると、出生数は減少傾向、死亡数はほぼ横這いで、自然増減（出生数－死亡数）のマイナス幅が年々拡大し、人口減少の大きな要因となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、全国、北海道及び当町ともに平成 17 年ごろまで減少し、その後、若干の回復傾向が見られます。

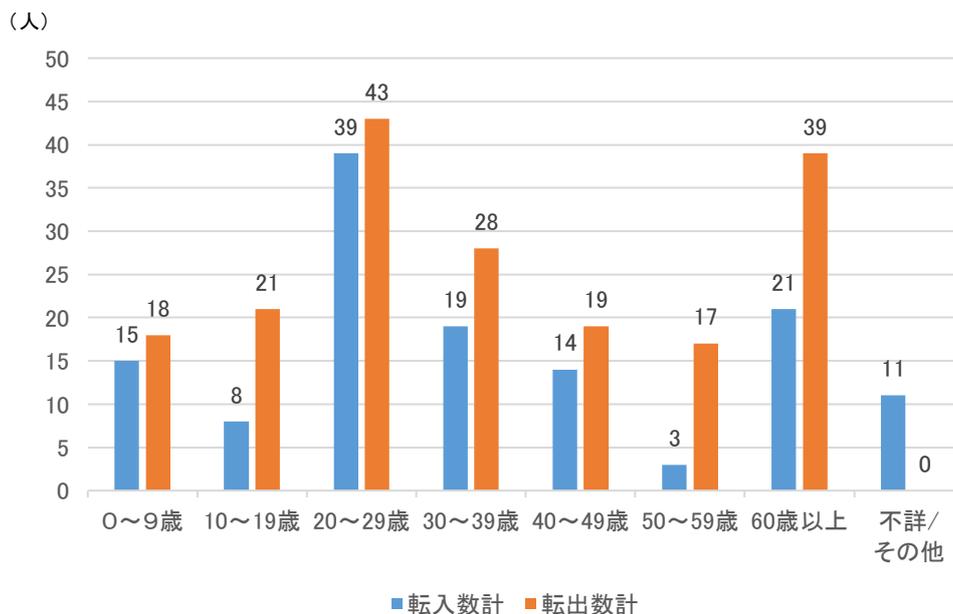
図 6 合計特殊出生率の推移（木古内町）



### (2) 転入・転出の状況（社会動態）

どの年代においても、転出数が転入数より大きくなっています。年齢別・性別の社会増減（転入数－転出数）の状況を見ると、10 歳代男性、50 歳代男性及び 60 歳以上の女性で転出超過が目立っています。

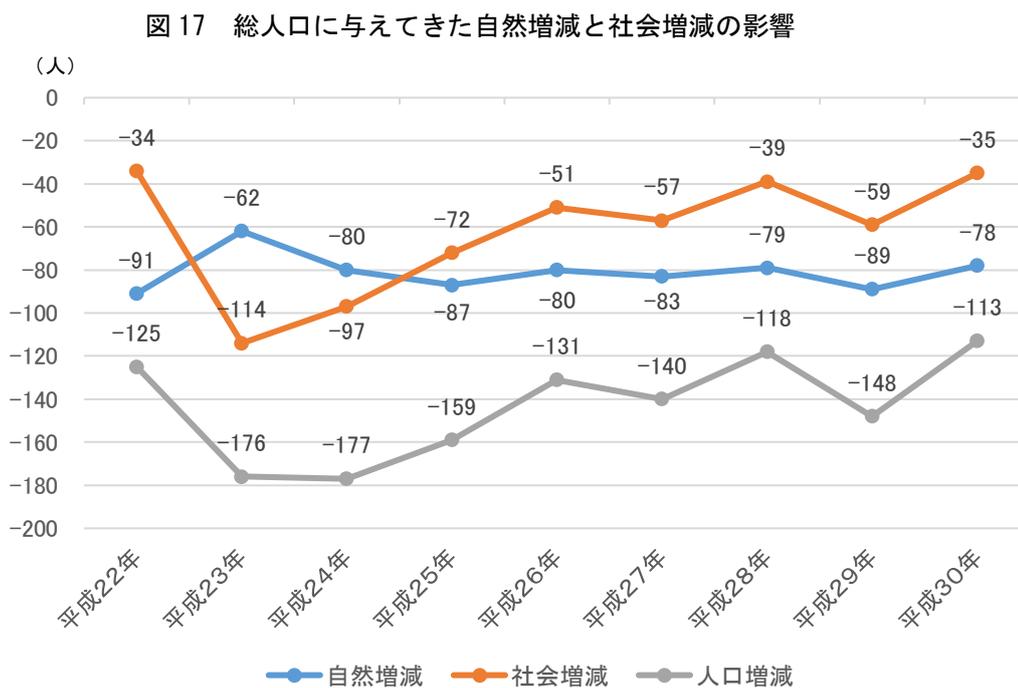
図 12 年齢別にみた転入数・転出数の状況（平成 29 年）



### (3) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減及び社会増減の推移から、総人口に与えてきた影響を整理すると、社会増減及び自然増減共に、マイナス傾向で推移しているため、人口減少に大きく影響を与えてきていることが分かります。

これまで見てきたように、自然減の要因として出生数の減少があげられますが、それは合計特殊出生率の低下に加え、子どもを産む年代層が大きく減少していることが影響しており、社会減の主な年齢層である若者の流出防止が人口減少対策の喫緊の課題です。



単位：人

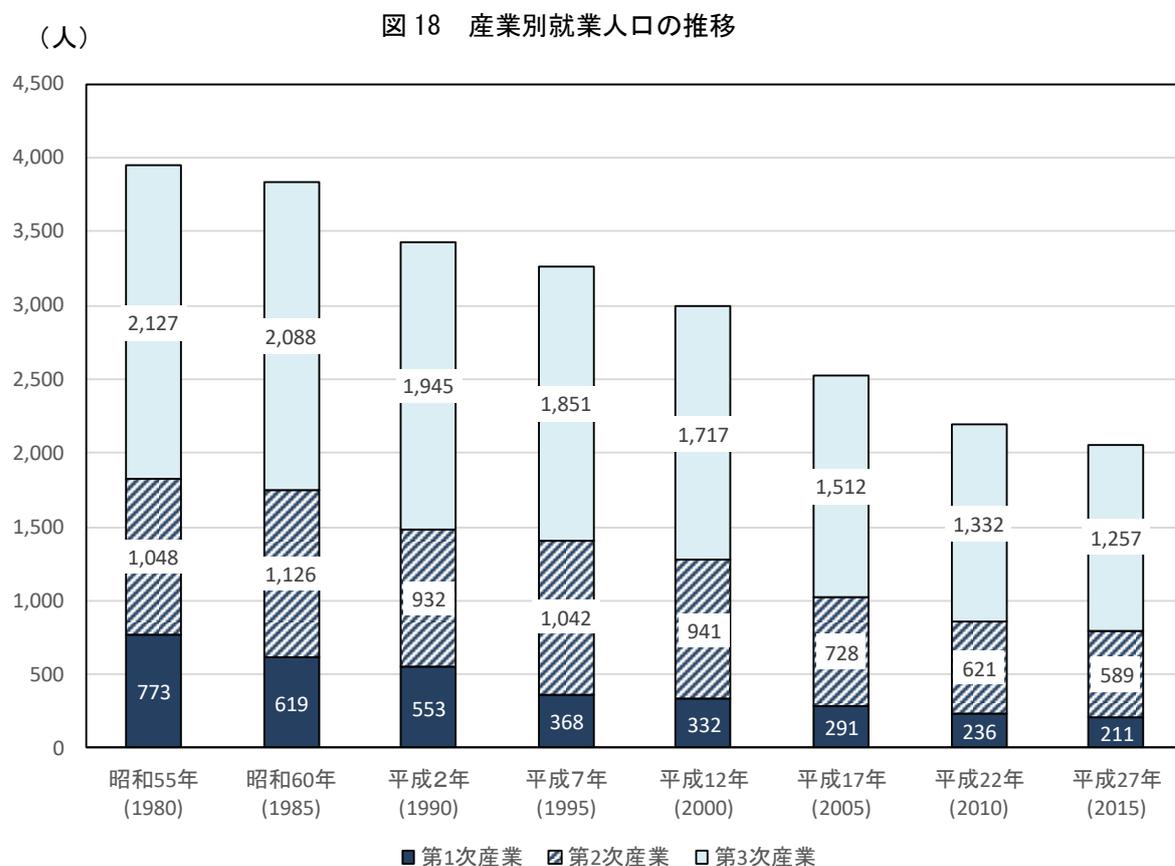
資料：人口動態調査

## 6 就業人口

### (1) 産業別就業人口の推移

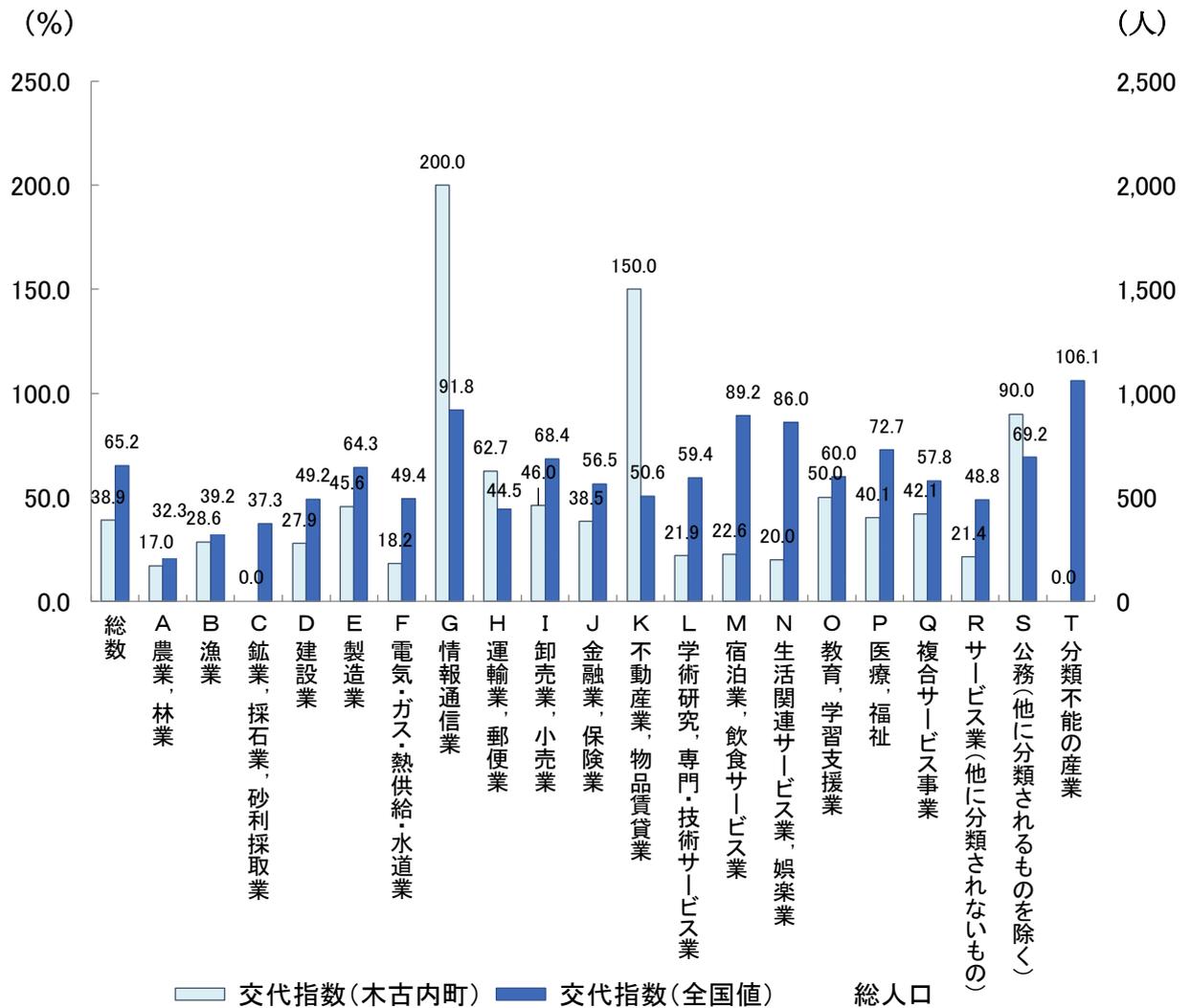
当町の産業別就業人口の推移をみると、第1次産業の減少が著しく、昭和60年(1985年)の619人から平成27年(2015年)には211人となり、30年間で408人(65.9%)減少となっています。

第2次産業及び第3次産業も減少となっており、第2次産業は、昭和60年(1985年)の1,126人から平成27年(2015年)には589人となり、30年間で537人(47.7%)減少となっています。また、第3次産業は、昭和60年(1985年)の2,088人から平成27年(2015年)には1,257人となり、30年間で831人(39.8%)減少となっています。



## (2) 就業人口構造

就業者の年齢からみる 20 年後の産業の継承性をみるため、産業大分類別の交代指数（15～39 歳就業者数÷40～64 歳就業者数）を算出すると、漁業は後継者不足がより深刻となる一方で、情報通信業及び不動産・物品賃貸業の就業者が多くを占めるものと思われれます。



資料：国勢調査

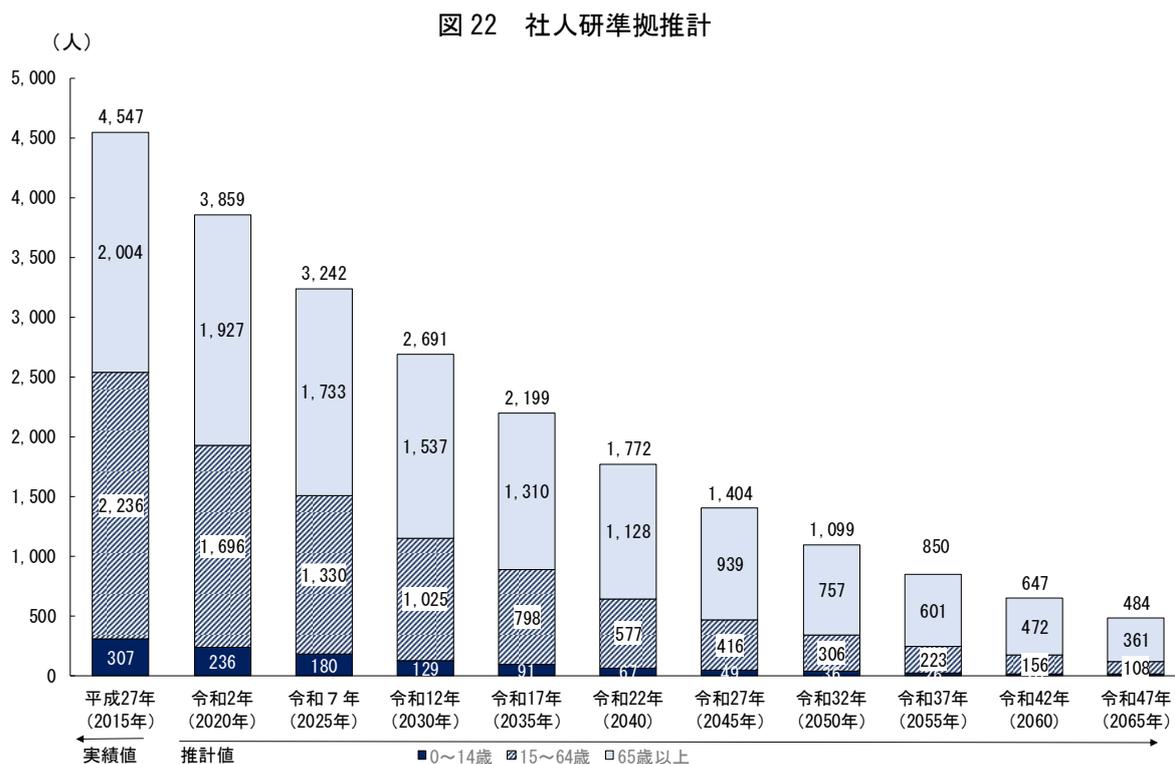
(交代指数：15～39 歳就業者数÷40～64 歳就業者数)

※交代指数が 100 を超えていれば、若年層の就業者数の方が多いため、約 20 年後までの担い手が確保されているものと考えられます。

## 7 将来人口推計

### (1) 社人研準拠の推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計によると、当町の総人口は平成27年（2015年）の4,547人から30年後の令和27年（2045年）には1,404人まで減少すると推計されます。



資料：国ワークシート

## (2) 独自目標設定に向けた推計

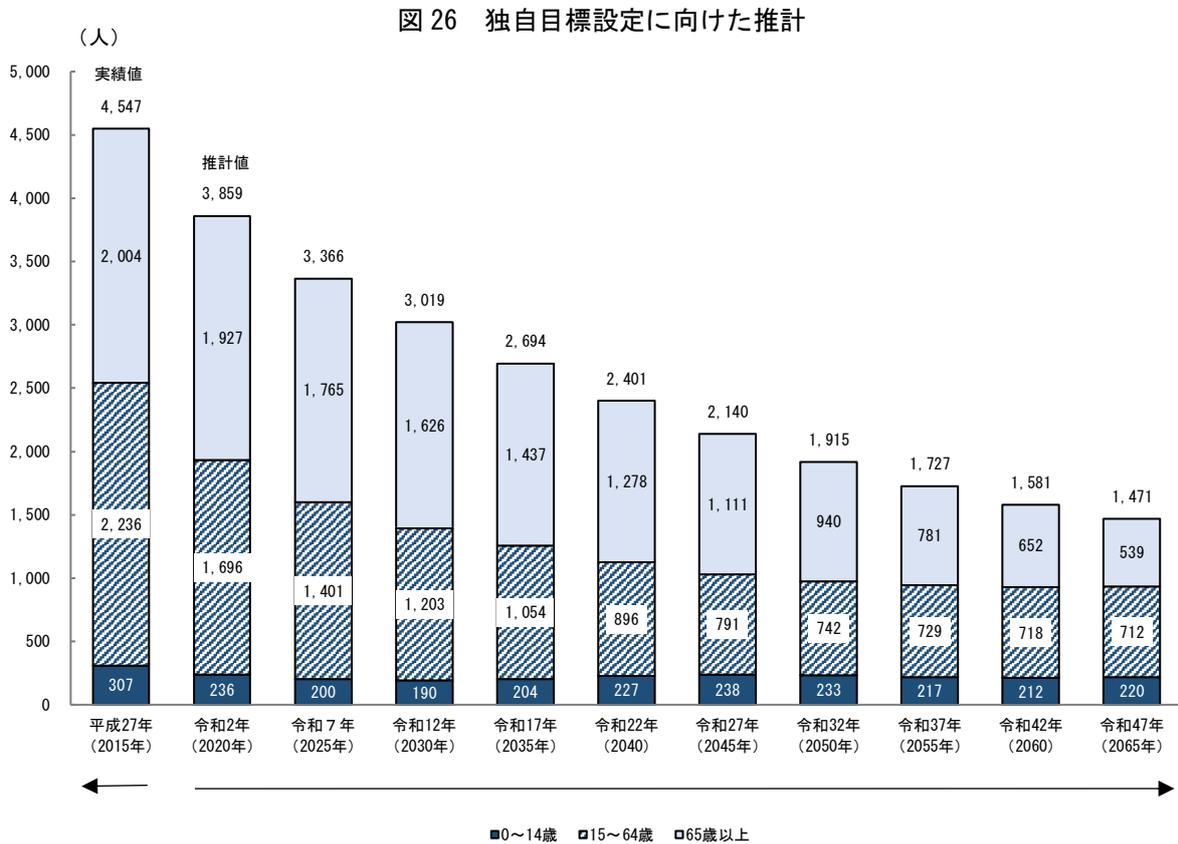
シミュレーション結果をもとに、本町の将来人口を独自試算するために、以下の条件を設定して検討します。

### 【設定条件】

- ① 国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計に加えて、2030年に置換人口出生率が2.1を達成
- ② 2030年以降も合計特殊出生率は2.1のまま推移するものとして設定
- ③ 2030年に社会移動がゼロ(均衡)とする

こうした条件設定での推計によると、当町の総人口は、平成27年(2015年)の4,547人から30年後の令和27年(2045年)には2,140人、令和47年(2065年)には1,471人まで減少すると推計されます。

なお、この独自推計における令和2年(2020年)の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計による3,859人として試算しました。



### 【年齢3区分別割合の推移】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0~14歳	6.8%	6.1%	6.0%	6.3%	7.6%	9.5%	11.1%	12.2%	12.6%	13.4%	15.0%
15~64歳	49.2%	44.0%	41.6%	39.8%	39.1%	37.3%	37.0%	38.8%	42.2%	45.4%	48.4%
65歳以上	44.1%	49.9%	52.4%	53.9%	53.3%	53.2%	51.9%	49.1%	45.2%	41.2%	36.6%

資料：国ワークシート

## 8 目指すべき将来の方向性

---

### (1) 希望する結婚・出産・子育てをかなえる

将来的に人口を安定化させ、人口構造を若返らせるためには、少子化に歯止めをかけていくことが不可欠です。

結婚することや子どもを産み育てることに対する不安や負担の軽減を図り、希望する結婚・出産・子育てをかなえることができる環境づくりを推進します。

### (2) 当町へのひとの流れをつくる

人口減少の歯止めに直接的に効果を上げるためには、当町からの転出の抑制と他地域からの転入を促進することが必要です。

特に若者の移住・定住促進は、人口構成の早期改善につながるとともに、出生数の増加にも大きく影響することから、若者にとって魅力あるまちづくりをすすめ、当町にひとが集まる流れをつくります。

### (3) 人口減少における地域への影響に対応する

前述してきたように、人口減少が地域に与える影響は大きく、長期的な視点により地域課題を解決していくための仕組みづくりに取り組んでいく必要があります。

人口減少対策を推進しつつ、当町がもつ強みを活かしながら、地域経済の活性化、労働力の確保、地域コミュニティの強化、健康寿命の延伸、財政運営の強化等に取り組めます。

## 9 人口の将来展望

---

### (1) 将来的な目標

人口推計シミュレーションの結果を踏まえ、目指すべき将来の方向性に即した取組を推進することにより、**令和 47 年（2065 年）における目標人口 1,400 人台**の確保を目指します。

### (2) バランスのとれた人口構造

出生数の増加を図ることにより、令和 47 年（2065 年）には年少人口が 15%程度、老年人口が 35%程度になることを目指し、若者を中心とした**生産年齢人口が全体の半数を占めるような人口構造**を目指します。

令和2年3月

木古内町人口ビジョン-サマリ版-

北海道 木古内町

---

〒049-0422 北海道上磯郡木古内町字本町 218 番地

電話 01392-2-3131 FAX 01392-2-3622

<http://www.town.kikonai.hokkaido.jp//>

---